

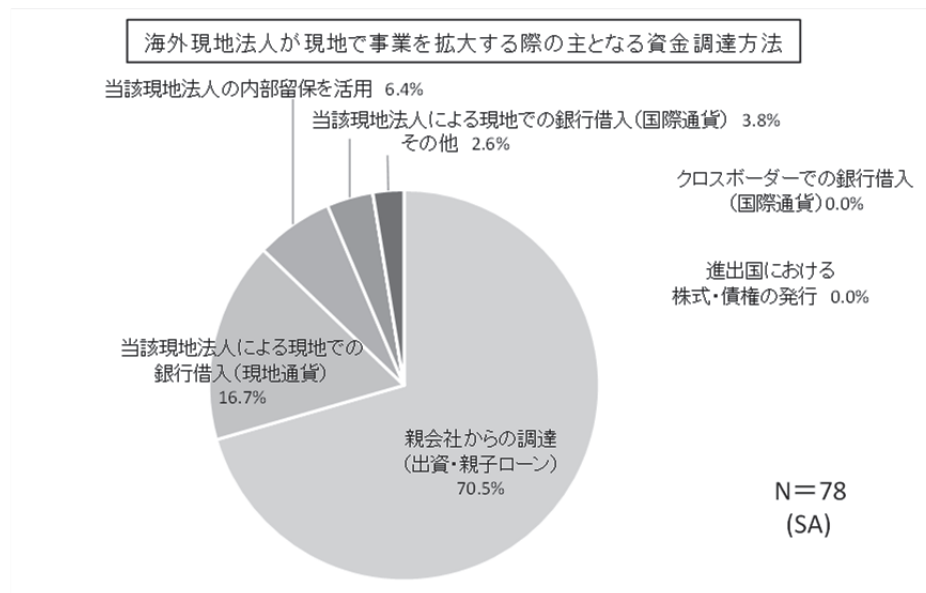
## VII. 調査結果の概要

県内企業の海外進出状況調査に併せ、海外現地法人の事業状況、日本国内の事業拠点との関係、輸出入の状況等について調査したところ、その結果概要は次のとおり。（具体的な設問内容については、巻末添付の調査票参照のこと）

### ○海外現地法人が現地で事業を拡大する際の主となる資金調達方法

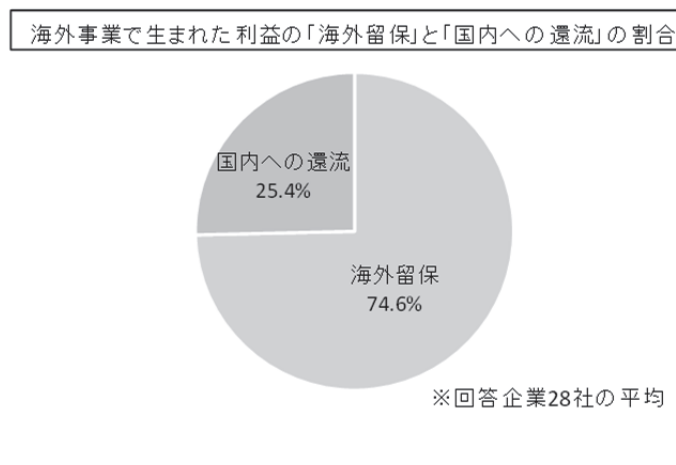
現地での事業拡大に際しては、親会社からの支援（出資・親子ローン）が7割を超えており、現地法人による現地通貨での銀行借入は16.7%に留まった。

また、現地法人の内部留保の活用も6.4%程度となっており、主に親会社に資金面で頼っている状況にある。



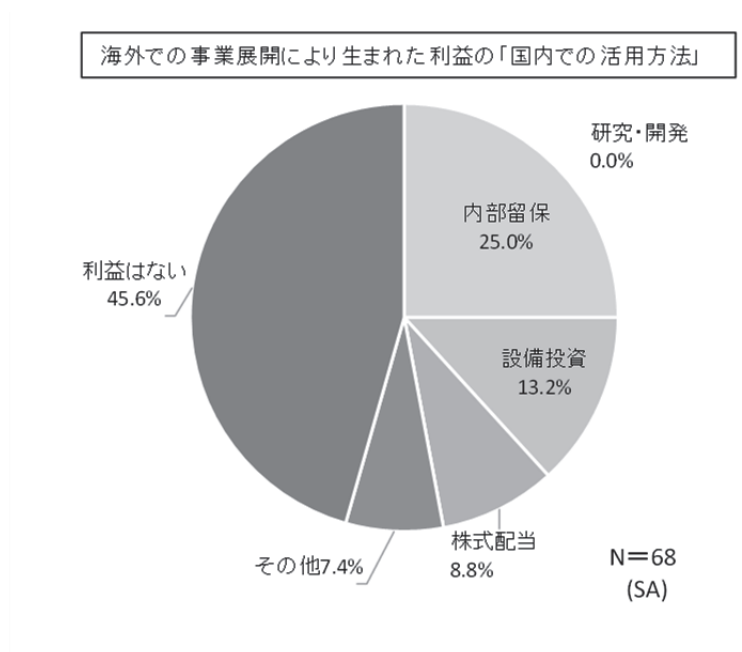
### ○海外事業で生まれた利益の「海外留保」と「国内への還流」の割合

28社から回答があったが、その平均でみると、「海外留保」の74.6%に対し、「国内への還流」は25.4%となっており、国内へ還流せず海外で留保する企業が多いことが分かった。



## ○海外での事業展開により生まれた利益の「国内での活用方法」

全体では、約半数（45.6%）の企業が海外事業で「利益はない」としている。利益が出ている企業では、内部留保が25.0%ともっとも多く、設備投資（13.2%）、株式配当（8.8%）が続いている。



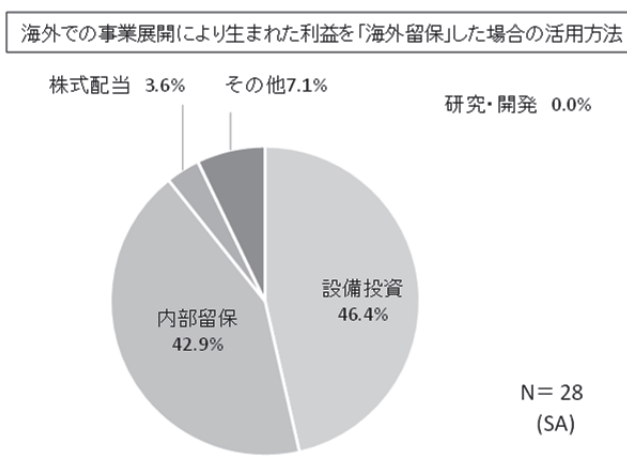
資本金階級別にみると、資本金1億円以下の企業で約6割（加重平均）が「利益はない」としているのに対し、資本金1億円超では、約3割（加重平均）に留まっており、中小企業で利益確保に苦労している姿がみえる。

海外での事業展開により生まれた利益の「国内での活用方法」【資本金階級別】

資本金	設備投資		研究開発		株式配当		内部留保		その他		利益はない		合計	
1千万円以下	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	100.0%	7	100.0%
1千万円超～5千万円以下	3	10.7%	0	0.0%	0	0.0%	10	35.7%	3	10.7%	12	42.9%	28	100.0%
5千万円超～1億円以下	3	21.4%	0	0.0%	1	7.1%	3	21.4%	0	0.0%	7	50.0%	14	100.0%
1億円超～3億円以下	1	33.3%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	3	100.0%
3億円超～5億円未満	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	2	100.0%
5億円以上	1	7.1%	0	0.0%	4	28.6%	4	28.6%	1	7.1%	4	28.6%	14	100.0%
合計	9	13.2%	0	0.0%	6	8.8%	17	25.0%	5	7.4%	31	45.6%	68	100.0%

## ○海外での事業展開により生まれた利益を「海外留保」した場合の活用方法

「設備投資」が 46.4%と約半数を占め、海外拠点の拡充など再投資に積極的な企業が多いが、一方で「内部留保」も 42.9%を占めている。



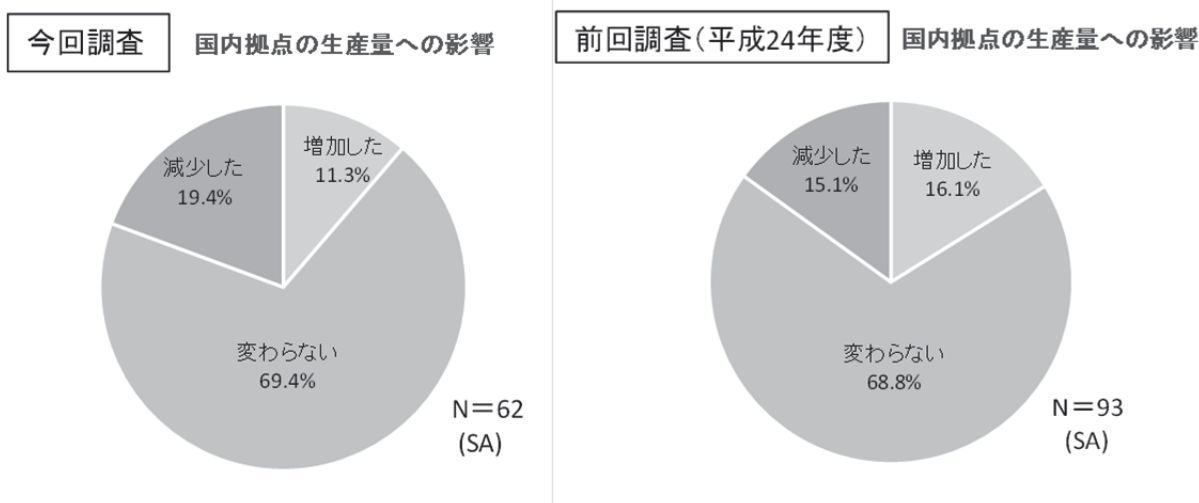
## ○海外での拠点設置による国内拠点への影響

### ●国内拠点の生産量への影響

海外拠点設置による国内拠点生産量への影響については、「変わらない」と回答した企業が約 7 割を占め、「減少した」は約 2 割となっている。「増加した」は約 1 割に留まる。

過去の回答状況（平成 24 年度）と比較すると、「変わらない」とする企業の割合にほぼ変化はないが、「減少した」が 15.1%から 19.4%と 4 ポイント余り増え、「増加した」が逆に 16.1%から 11.3%に減っている。

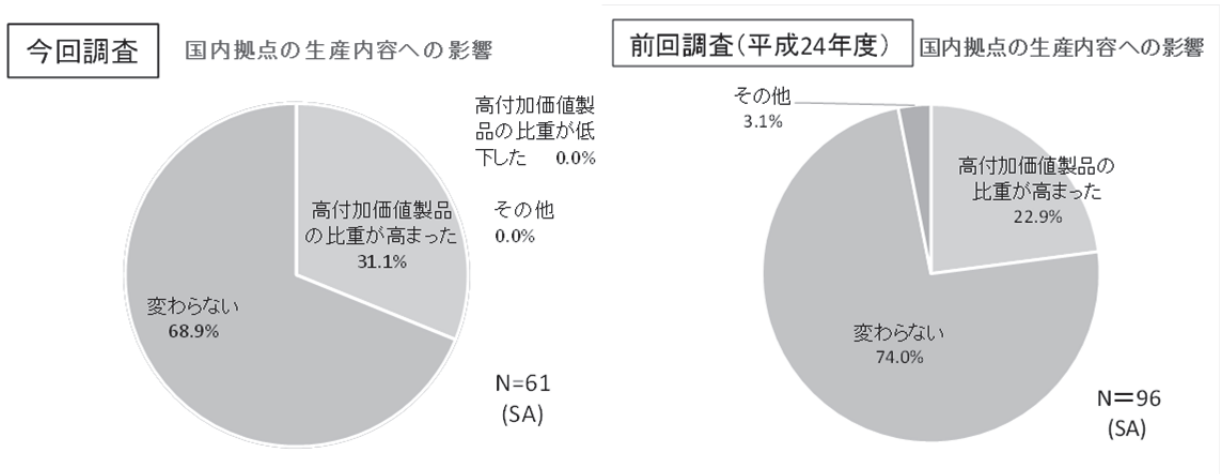
大企業に続き、県内中小企業が新たに海外進出する例が増えており、国内拠点の生産量への影響が出やすくなっているものと考えられる。



## ●国内拠点の生産内容への影響

海外拠点設置による国内拠点の生産内容の変化については、「変わらない」と回答した企業が約7割を占め、「高付加価値製品の比重が高まった」は約3割となっている。

過去の回答状況(平成24年度)と比較すると、「変わらない」が74.0%から68.9%と5ポイント余り減っているのに対し、「高付加価値製品の比重が高まった」が22.9%から31.1%と8ポイント余り増加しており、国内拠点製品の高付加価値化が進んでいることが分かる。

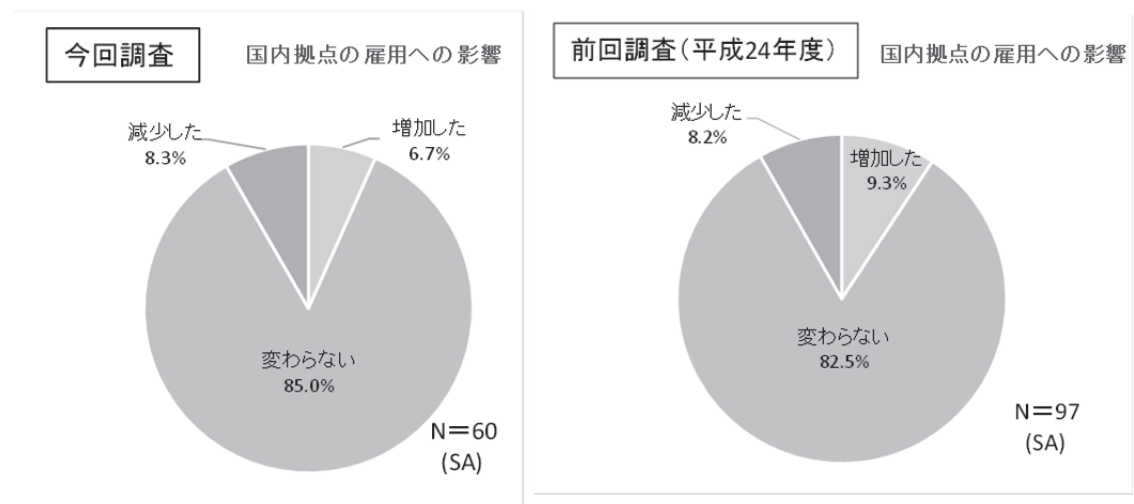


## ●国内拠点の雇用への影響

海外拠点設置による国内拠点の雇用への影響については、「変わらない」と回答した企業が8割を超え、「減少した」、「増加した」はともに1割に満たなかった。

過去の回答状況(平成24年度)と比較すると、「変わらない」が82.5%から85.0%と2ポイント余り増えているのに対し、「増加した」は9.3%から6.7%と3ポイント弱減っている。

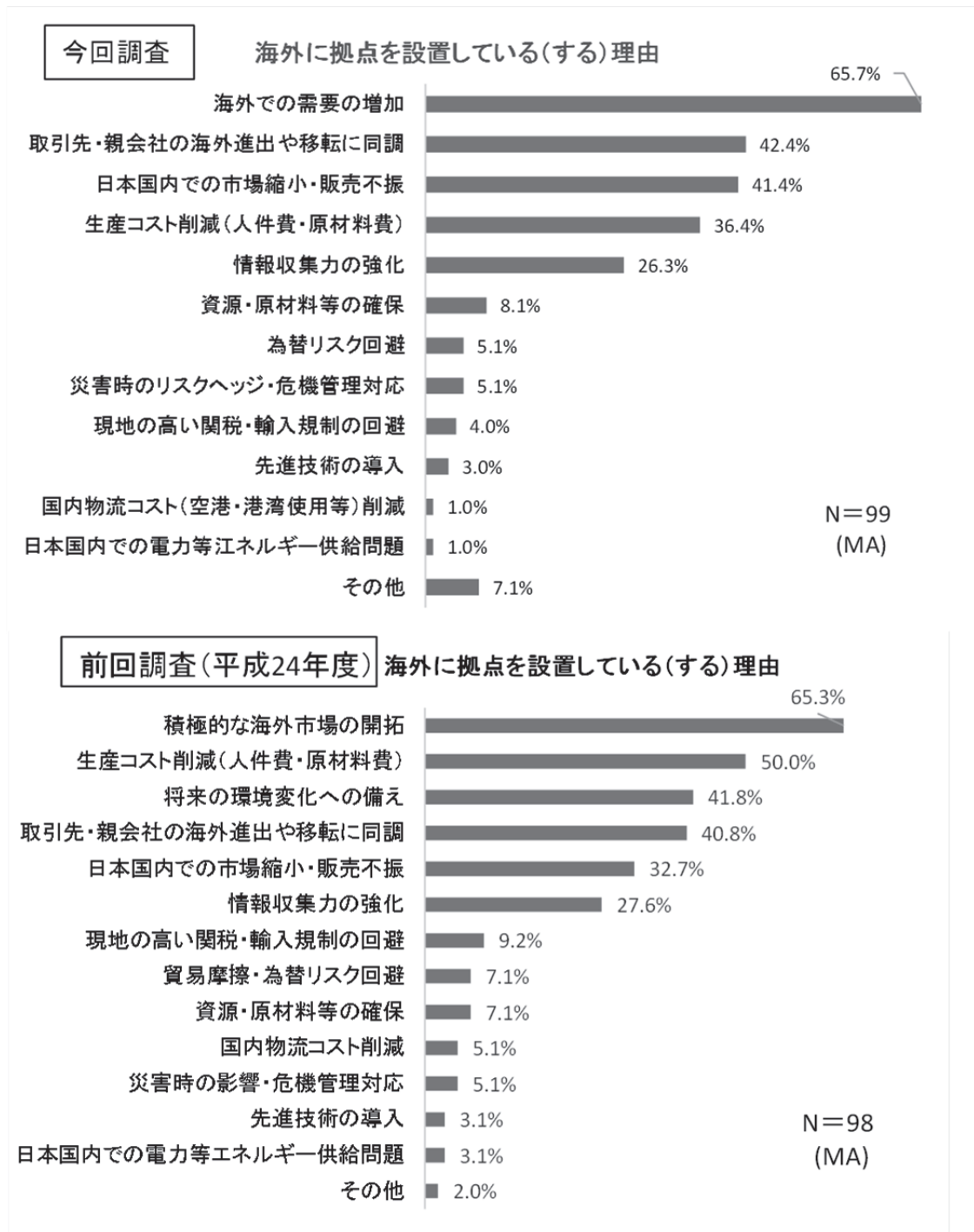
これは、最近の新規の海外進出が中小企業中心となりつつあり、先に、資本金1億円以下の企業の約6割が海外事業で利益が出ていないと回答したことと関連する可能性がある。



## ○海外に拠点を設置している(する)理由

「海外での需要の増加」を理由とする企業が65.7%と最も多く、「取引先・親会社の海外進出や移転に同調(42.4%)」、「日本国内での市場縮小・販売不振(41.4%)」、「生産コスト削減(人件費・原材料費)(36.4%)」が続いている。

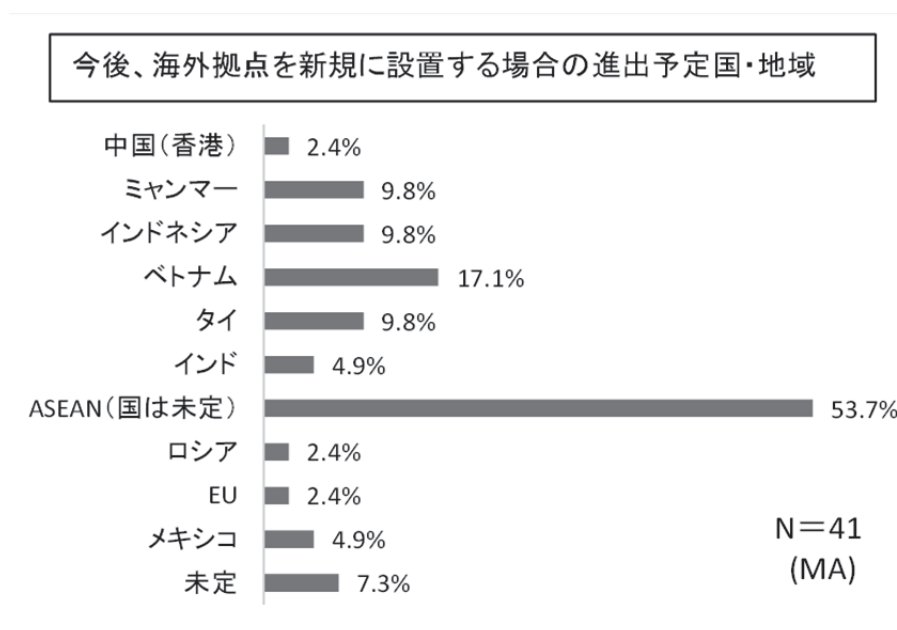
過去の回答状況(平成24年度)と比較すると、「生産コスト削減(人件費・原材料費)」が50.0%から36.4%と13ポイント余り減っているのに対し、「日本国内での市場縮小・販売不振」が32.7%から41.4%と8ポイント余り増加しており、少子高齢化進展によるここ3年間の日本国内市場収縮の影響が出ているものと考えられる。



### ○今後、海外拠点を新規に設置する場合の進出予定国・地域

新規の海外拠点設置先では、「ASEAN 地域（国は未定）」とする回答が 53.7%と最も多く、「ベトナム(17.1%)」、「インドネシア(9.8%)」、「ミャンマー(9.8%)」と、東南アジア地域への関心の高さが際立つ。

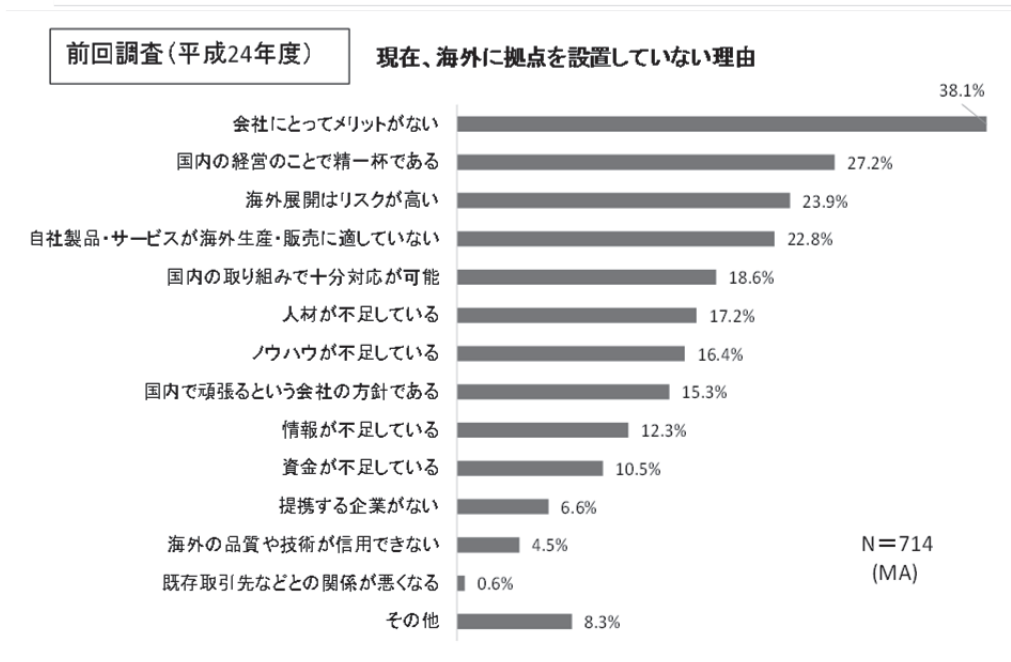
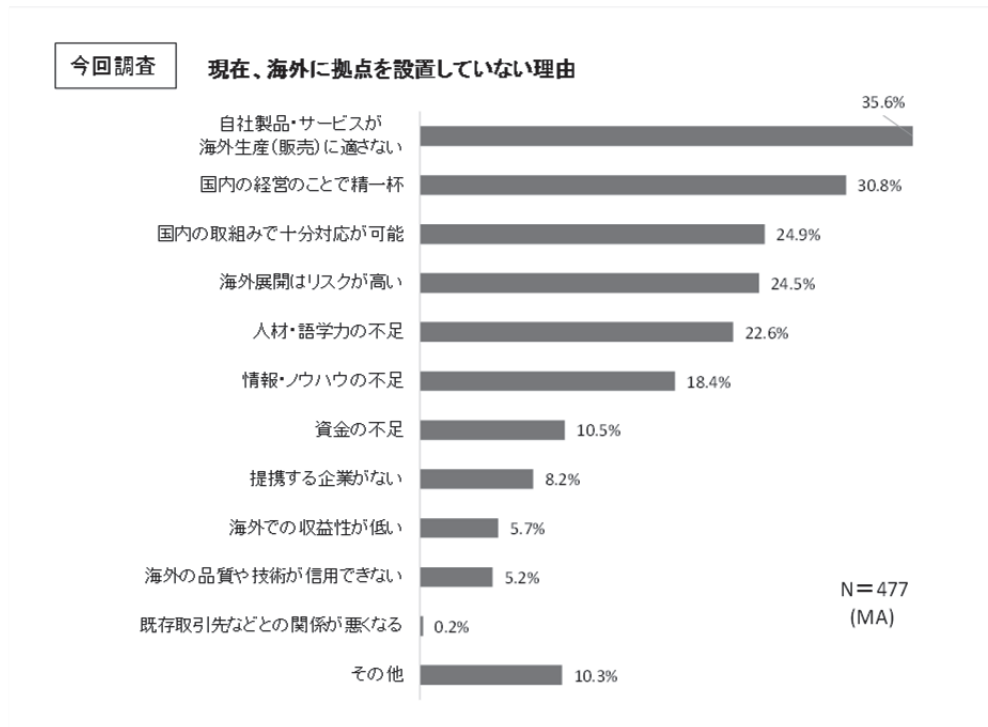
一方、既存の海外事業展開先として県内企業の拠点数が最も多い中国は香港(2.4%)を除いて回答はなく、チャイナプラスワンの傾向が鮮明となっている。



## ○現在、海外に拠点を設置していない理由

海外に拠点を設置していない理由としては、「自社製品・サービスが海外生産（販売）に適さない」が35.6%と最も多く、「国内の経営のことで精一杯（30.8%）」、「国内の取り組みで十分対応が可能（24.9%）」、「海外展開はリスクが高い（24.5%）」が続いている。

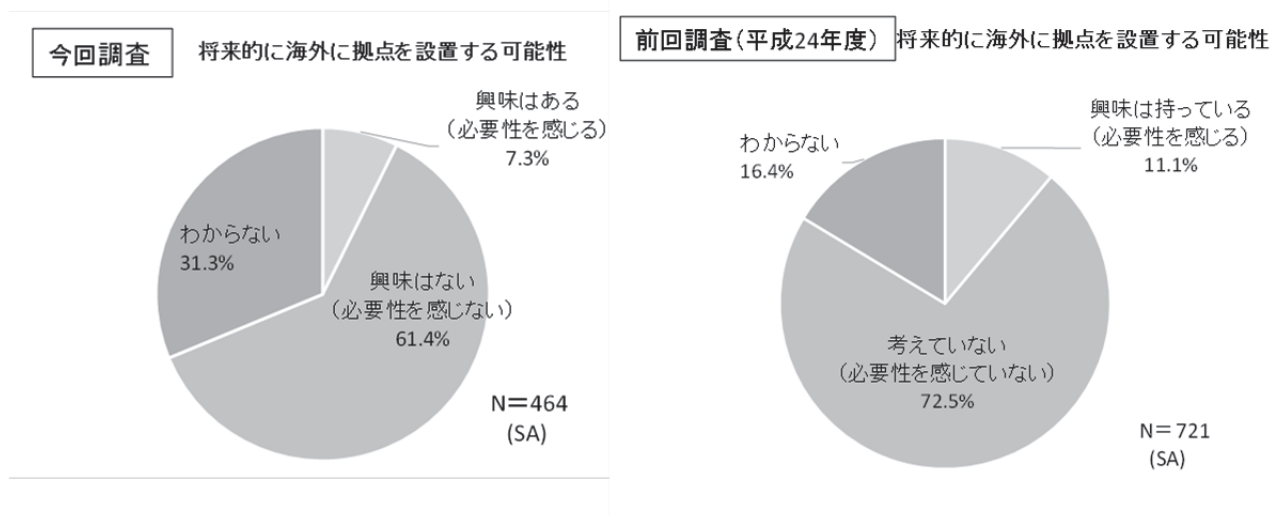
過去の回答状況（平成24年度）と比較すると、「自社製品・サービスが海外生産（販売）に適さない」が22.8%から35.6%、「国内の取り組みで十分対応が可能」が18.6%から24.9%とそれぞれ増加しており、海外生産に適した企業の多くが、すでに海外に進出しているものと推定される。



## ○将来的に海外に拠点を設置する可能性

将来的な海外拠点設置については、「興味はない（必要性を感じない）」が約6割と最も多く、「わからない」は約3割、「興味はある（必要性を感じる）」が約1割となっている。

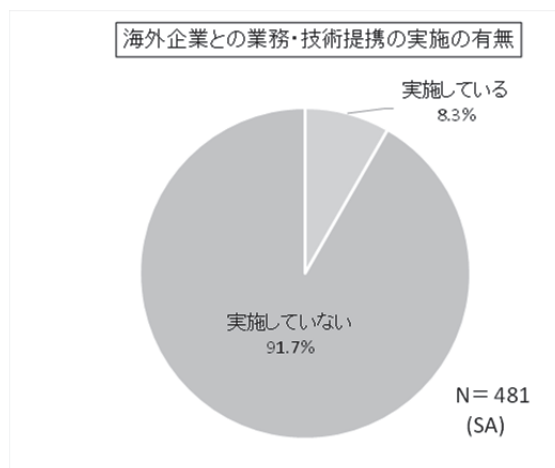
過去の回答状況（平成24年度）と比較すると、「興味はない（必要性を感じない）」が72.5%から61.4%と11ポイント余り減っているのに対し、「わからない」が16.4%から31.3%と14ポイント余り増加している。



## ○海外企業との業務・技術提携の実施の有無

「実施していない」とした企業が全体の約9割を占め、「実施している」は1割弱にとどまっている。

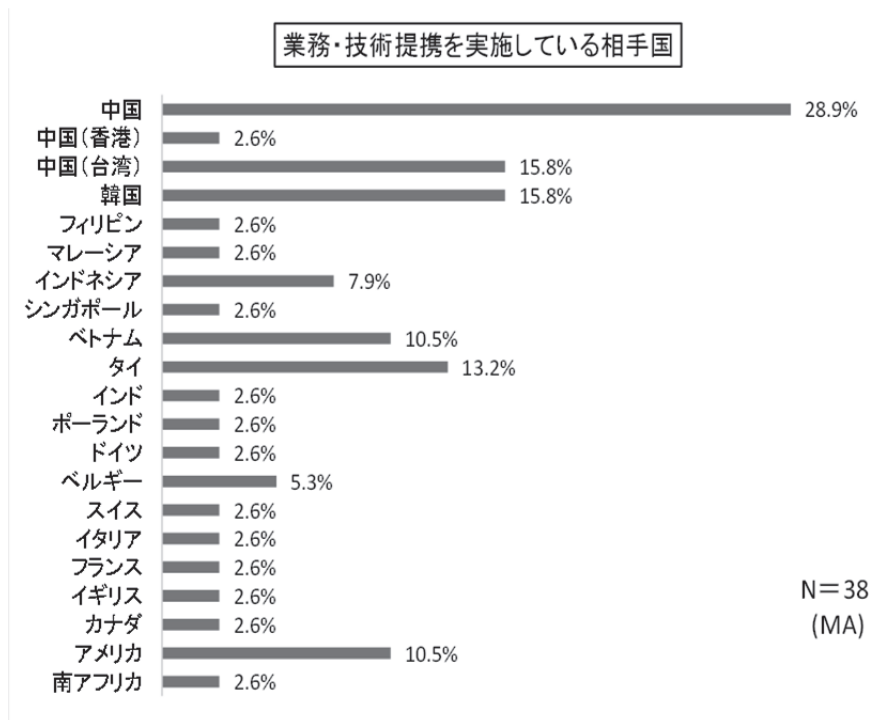
なお、最近の傾向として、海外企業は日本企業との業務・技術提携に積極的であるが、日本企業は、契約の複雑さ、知的所有権の問題などから提携を躊躇する動きがみられる。





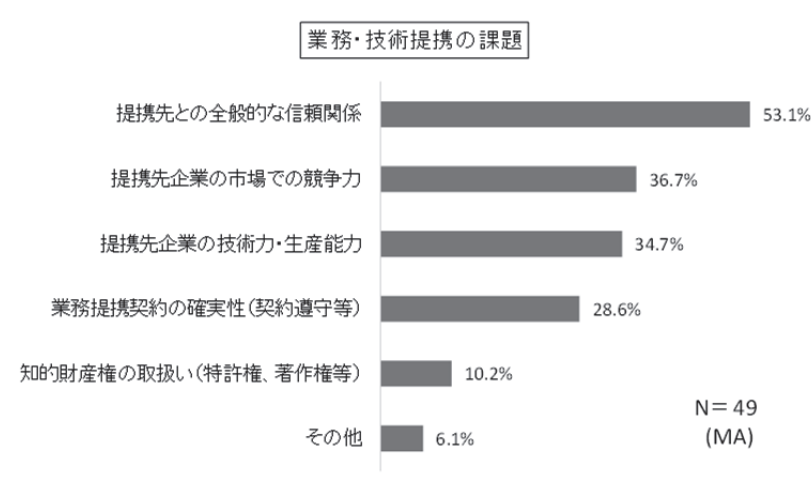
### ○業務・技術提携を実施している相手国

業務・技術提携を実施している回答企業のうち、「中国」との業務・技術提携を実施している企業が28.9%と最多となり、「中国（台湾）（15.8%）」、「韓国（15.8%）」、「タイ（13.2%）」が続いている。



### ○業務・技術提携の課題

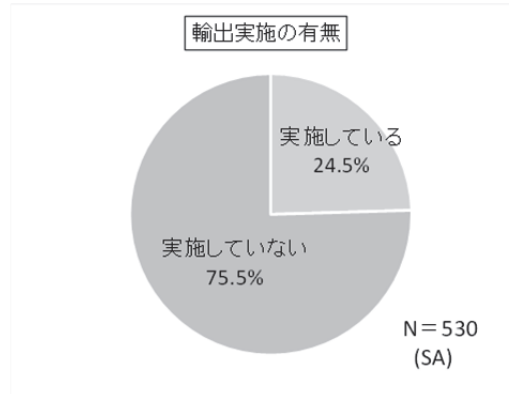
「提携先との全般的な信頼関係」を課題と考える企業が全体の53.1%と最も多く、「提携先企業の市場での競争力（36.7%）」、「提携先企業の技術力・生産能力（34.7%）」、「業務提携契約の確実性（契約遵守等）（28.6%）」が続いている。



## ○輸出入

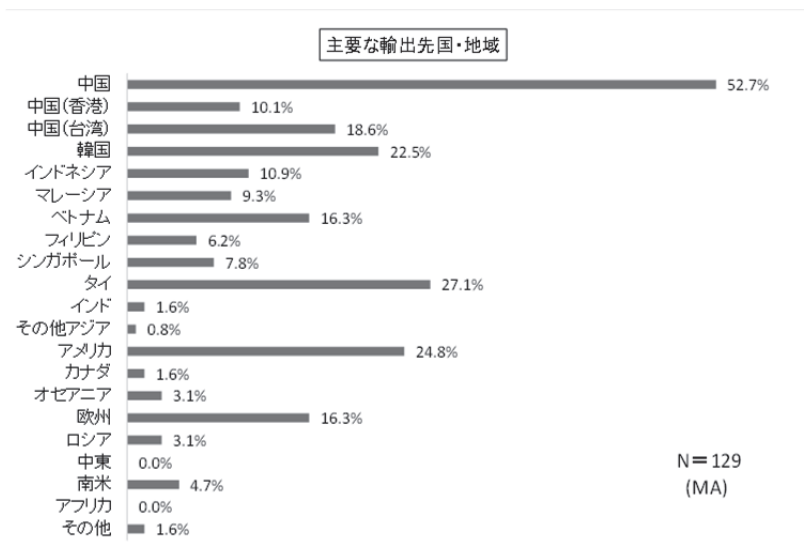
### ●輸出実施の有無

回答企業全体の約4分の1（24.5%）が現在輸出を実施している。



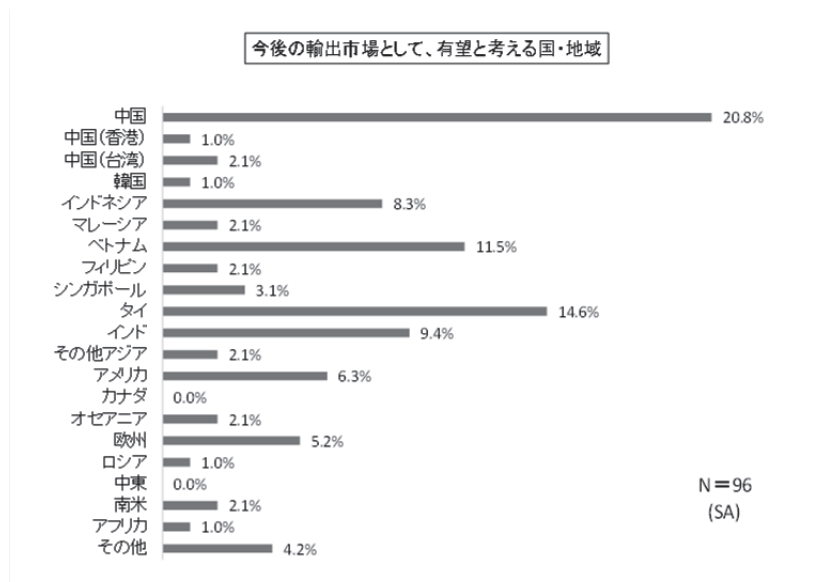
### ●主要な輸出先国・地域

回答企業の約半数（52.7%）が「中国」へ輸出を行っており、「タイ（27.1%）」、「アメリカ（24.8%）」、「韓国（22.5%）」が続いている。



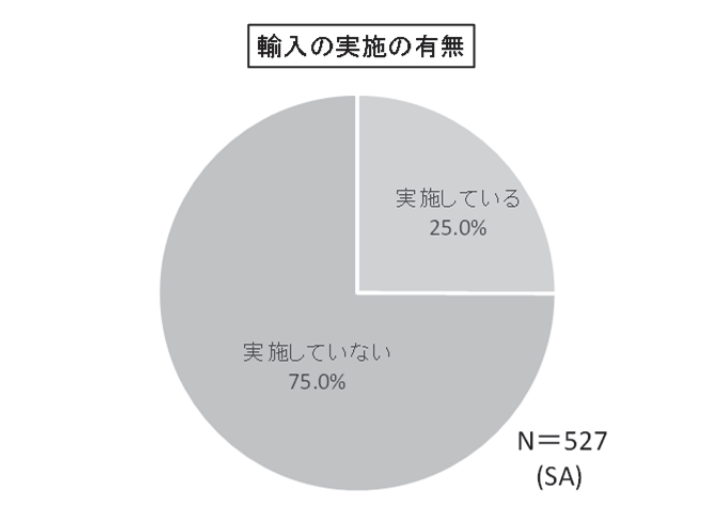
### ●今後の輸出市場として、有望と考える国・地域

今後の輸出市場としては、購買層の拡大が続く「中国」が20.8%と最も多く、「タイ（14.6%）」、「ベトナム（11.5%）」、「インド（9.4%）」が続いている。



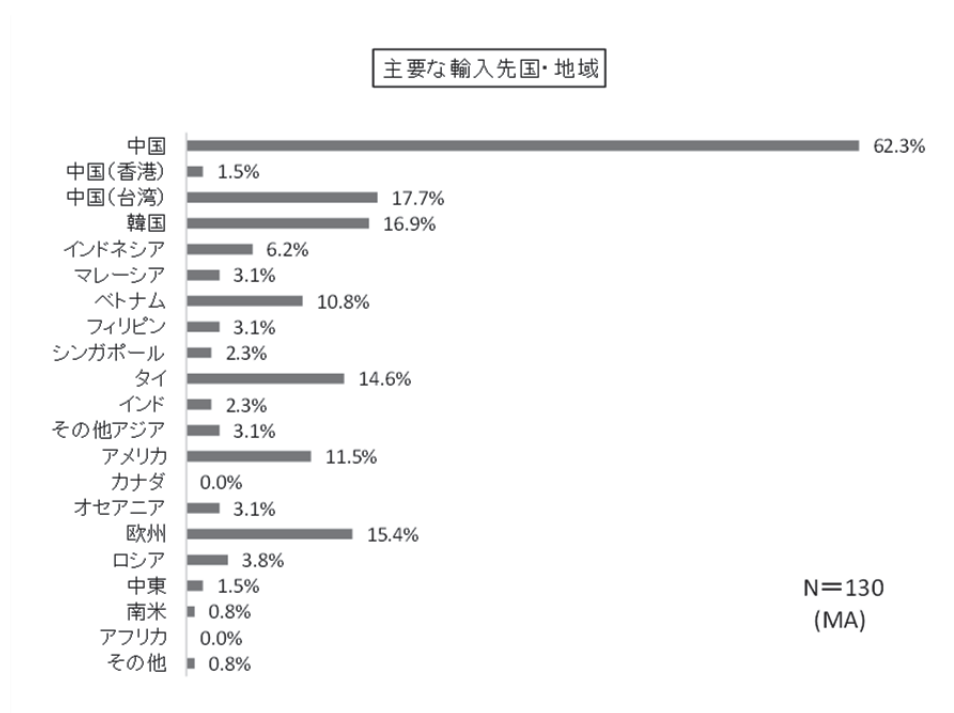
### ●輸入の実施の有無

回答企業全体の25%が現在海外からの輸入を実施している。



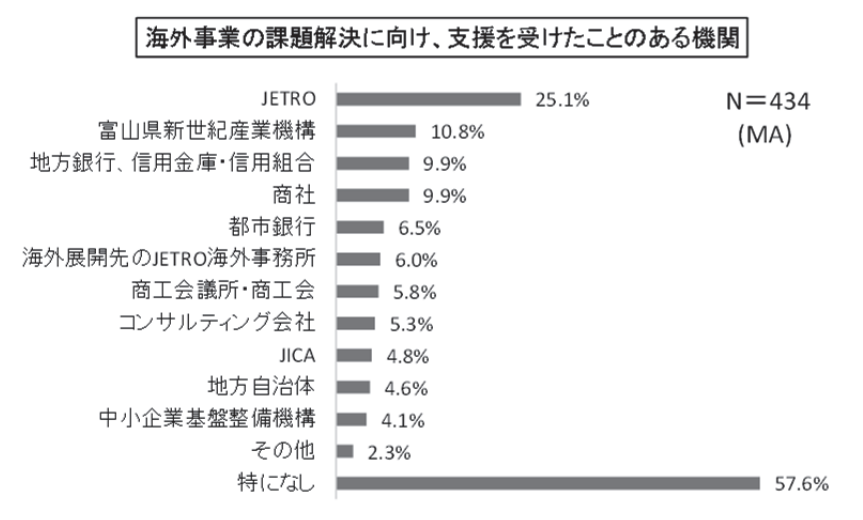
### ●主要な輸入先国・地域

回答企業の6割以上が主要な輸入先として「中国」を挙げており、「中国（台湾（17.7%）」、「韓国（16.9%）」、「欧州（15.4%）」に大きく水を開けている。



## ○海外事業の課題解決に向け、支援を受けたことのある機関

JETRO (海外事務所を含む) を利用したことがあるとした企業が約3割と最も多く、環日本海経済交流センターがある「富山県新世紀産業機構」の10.8%、地方銀行等の9.9%、商社の9.9%が続いている。



## ○海外展開に関して、県や経済団体に期待する施策

海外展開に関し県や経済団体に期待する施策は、「海外進出情報の提供(20.1%)」が最も多く、「アドバイザー等の相談窓口の充実(18.9%)」、「国際業務に従事する人材の確保・育成支援(15.4%)」、「海外進出に対する財政的支援(14.0%)」が続いている。

